

長野県ゼロカーボン戦略 R7 中間見直しの方向性 (1/4)

現状認識・課題（戦略策定後の社会情勢の変化・進展）

世界	- エネルギー安全保障の要請の高まり - 脱炭素を通じた経済成長や産業競争力の強化を目指す動きの急激な強まり	トランプ政権による米国のパリ協定再離脱表明 気候変動の国際的な足並みの乱れの懸念	〈再エネ事業が課題に直面〉 - 物価上昇による事業撤退（洋上風力、水力発電） - 自然環境を脅かす野立て太陽光建設（釧路湿原） - ソーラーパネルの光害
日本	〈国の法令等〉 - G X 推進法の制定（R5. 5） - 地球温暖化対策計画の改定（R7. 2） - 第7次エネルギー基本計画の策定（R7. 2）	〈脱炭素技術等の進展〉 省エネ・再エネ活用技術普及 各種設備の低廉化 → 各種設備の普及の容易化	〈EV市場の成長の減速〉 - 米国、欧州各国の支援策縮小 - メーカーの戦略変更
	〈国民・事業者の状況〉 - 価格高騰、「トランプ関税」等 ⇒生活・事業活動の困難化 先行き不透明 - 脱炭素等の将来にわたる世界的な課題よりも、生活に身近な課題への対応が注目 ⇒政策における脱炭素の優先順位の低下	- 脱炭素が社会的問題として扱われる機会の減少 - 脱炭素の誤情報の流布 - 再エネへのネガティブイメージのまん延 - 地球温暖化「懐疑論」等の再浮上 → - 猛暑、激しい風水害など気候変動を体感する機会の増加	- 脱炭素に対する関心や危機感、切迫感の希薄 - 適応策強化を求める声の高まり
長野県内	〈全般〉 - ゼロカーボン戦略ロードマップの策定（R5. 11） - 脱炭素の重要性の浸透は一定程度進展 2025年夏季平均気温は統計開始以降で最高に → 〈温室効果ガス排出量等の状況〉 - デカップリング*の不安定化 - 現状のペースでは戦略の数値目標の達成は厳しい状況	- 取組にまで至らない人々や、脱炭素の取組を長野県のみで進めることに疑問を抱く人々も存在 - 先駆的に取り組んでいる者の影響が頭打ち - 実践者の広がりが一部のアーリーアダプター**までに停滞 → 広く県民に脱炭素の取組が広がっていない可能性 * 経済は発展しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む傾向 ** 「イノベーター理論」における「初期採用者」	

基礎的論点

- ◇ 「2030年度6割削減」の達成を見通せない状況だが、目標を変えるべきか。

1 基本目標

豊かな自然の恵みを享受してきた信州を後世に残すため、引き続き追求すべきものであることから、目標を変更しないこととする。

2 数値目標

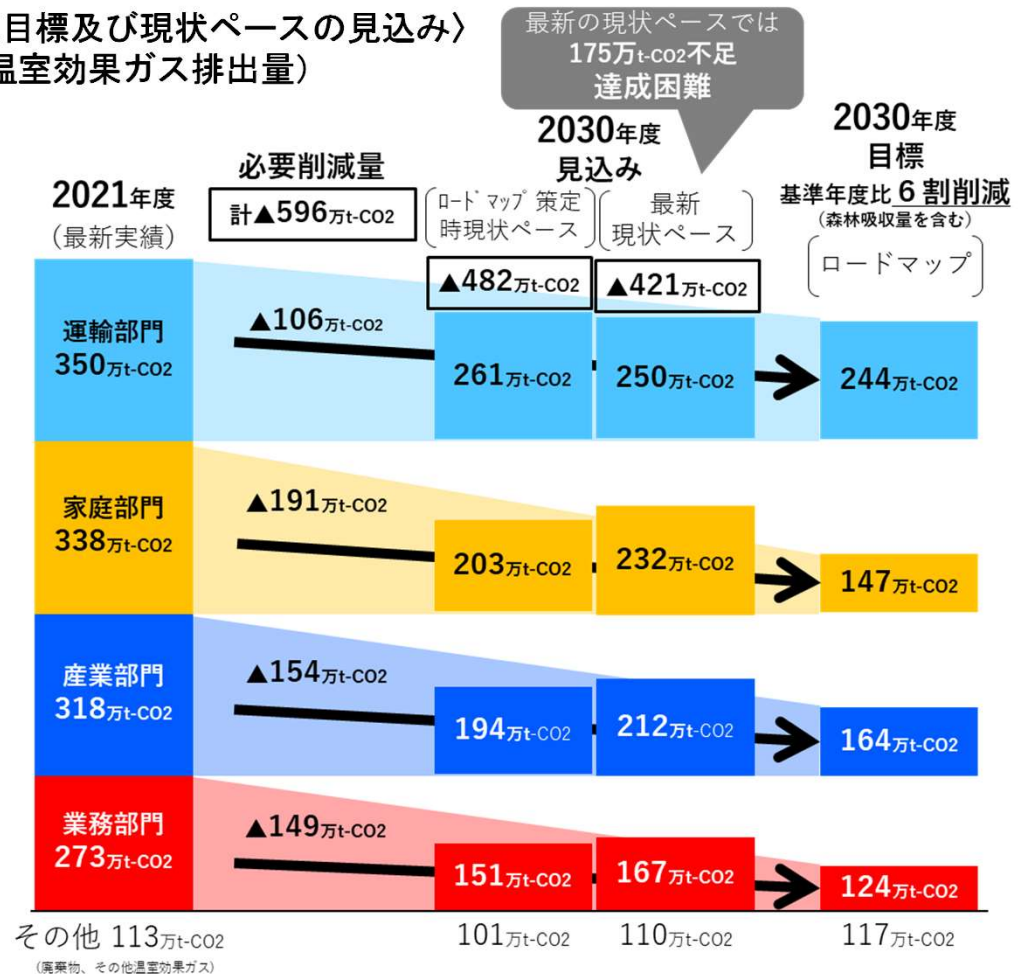
「2050年ゼロカーボン」については、国内外で変更する動きはなく、その実現のため、2030年度に向けても、野心的な目標を設定し、各種取組を積極的に進めることで、県民生活をより豊かにし、産業構造を強化していくことが、持続可能な社会の構築に効果的であることから、目標を変更しないこととする。

※部門別の目標値は、ロードマップに掲げる数値とする。

〈基本目標〉

社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

〈数値目標及び現状ペースの見込み〉 (温室効果ガス排出量)



最新の現状ペース：ロードマップ(R5.11策定)において算出した「現状ペース」について、計算の根拠を最新値に更新して計算したもの。運輸部門は、ガソリン消費量の減少傾向が強まったことなどから低下。家庭部門及び産業・業務部門は、2019年に対して2021年のエネルギー消費量が増加し、また、電気のCO₂排出係数の低下が鈍化したことにより増加。

目標を維持する上では、戦略策定後のエネルギーコスト上昇や技術進展を踏まえた既存施策の見直し及び実効性のある施策の追加、各種取組への県民のさらなる理解・共感が必要。

中間見直しの土台

あらためて、『なぜ、長野県は脱炭素に取り組むのか』（理念）を確認・共有

- ◇脱炭素の重要性の認識は戦略策定時に比べて社会に浸透しつつも、取組にまで至らない人々や、脱炭素の取組を長野県のみで進めることに疑問を抱く人々も存在。（長野県でだけ取り組んでも温暖化が止まるのか？）
- ◇脱炭素に関する誤った情報の流布、再エネに対するネガティブイメージのまん延が発生。

共有すべき考え方

- 豊かな自然の恵みの下、歴史を刻み、文化を築き上げてきた長野県が、美しい信州を後世代に残すために、脱炭素化をリードし、世界に貢献する。
- 気候変動等環境対策に取り組むことを通じて、産業構造・ライフスタイルの転換を進め、真に豊かな社会を実現する。
- 猛暑や災害の激甚化、農産物の高温障害等が進行していることから、気候変動への適応を加速する。

見直しの柱（今後の政策の重点方針）

① GX（グリーン・トランスフォーメーション）による産業・社会構造の転換

◇GXにより産業構造の転換を促進する。

◇エネルギー自立地域の創出やウォークアブルなまちづくり、EVシフトなど社会構造の転換を推進する。

② 経済的インセンティブによる省エネ・再エネの取組の促進

◇省エネ・再エネによる長期的な経済的メリットを客観的に示すことにより、取組を促進する。

（ 公的資金が投入され、24時間稼働している公益的施設（行政機関、医療・福祉施設等）については、公定価格制度や補助制度等の見直しが必要。 ）

◇環境価値を重視したビジネススタイルへの転換を促進する。

③ 信州に根差した暮らし・ライフスタイルへの転換

◇信州に根差した昔ながらの“ていねいな暮らし”や“生活の知恵”などを掘り起こし、その価値を共有し、ライフスタイルの転換を促す。

④ 気候変動適応策の強化

◇農業を始めとした各種産業の気候変動への適応を加速する。

◇猛暑、自然災害の激甚化などに対応するための環境整備等を進める。

これらの考え方にに基づき、令和8年度以降の施策・取組を検討していく。